

「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」

チャレンジプランの最終案について

1 最終案に向けた拡充の考え方

1 地方創生の対策に呼応したプランの充実

- 新たな県づくりと地方創生の関連を整理
- 若い世代を中心にした県内定着、還流、移住対策の強化

2 当初予算・補正予算編成を踏まえた施策の具現化

- プランの方向性に沿った予算編成に即し施策を具体化
- 地方創生先行型交付金を活用した取組の反映

3 パブリック・コメントでの県民意見の反映

- プランへの反映、表現の見直し、表記の工夫 など

4 活力指標の充実と数値目標の設定

- 内容の充実等に応じた活力指標の追加及び具体的数値目標の設定

5 プランの推進体制・進行管理・評価

- 地方創生と一体となった推進体制や評価システムの構築

2 策定・公表に向けた対応 一本年度末まで

- (1) 有識者会議「第3回未来開拓チャレンジプラン懇談会」での審議
- (2) 山口県議会2月定例会への報告
- (3) 見やすく、分かりやすくの観点から編集、概要版の作成
- (4) 市町・関係機関等への周知、ホームページでの公開

3 施策別計画との整合性の確保

各部局の施策別計画については、期間や内容の見直し等を適宜、実施

1 地方創生に呼応したプランの充実

(1) 新たな県づくりと地方創生との関連を整理

※「第3章／県づくりの推進方向」に項目を追加

① 「県づくり」と「地方創生」

県づくり ⇒人口減少に挑戦し、活力みなぎる県づくりを推進

雇用を生み出す「産業」の活力、自己実現できる「地域」の活力、それを創り出す「人材」の活力を創出

地方創生 ⇒地方が成長する力を取り戻し、人口減少社会を克服

地方に「しごと」を創り、地方に「ひと」を呼び込み、それを支える活力ある「まち」を形成



プランの強力な推進により、地方創生の実現につなげる

② 「チャレンジプラン」と「地方創生総合戦略」

プラン 県政全般の政策・施策の方向を示す総合計画・実行計画

総合戦略 まち・ひと・しごと創生に資する施策を戦略化し、「総合戦略」に反映した上で、実践的な取組を重点的に推進

(2) 「県内への定着・還流・移住」対策の強化

① 重点施策の追加<重点施策62→重点施策64>

視点 「政府機関・大学・企業等の地方分散」や「地方大学の魅力向上」

重点施策 28	研究機関等の地方移転の促進
<ul style="list-style-type: none">●政府関係機関の誘致等の推進●首都圏大学等の誘致等の取組の推進●企業の地方拠点強化に向けた取組の促進	
重点施策 40	大学等との連携・協働による地域活性化
<ul style="list-style-type: none">●大学等の魅力向上による県内での進学や学生の県内就職の促進●大学等の知的財産や人材を活かした地域貢献の促進	

② 重点施策の充実

視点 「人材を留める・呼び戻す・呼び込む」ための取組の強化

重点施策 27	住んでみいね！ぶちええやまぐちUJIターンの推進
<ul style="list-style-type: none">●若い世代の地元定着の促進●国の総合的な移住支援体制の構築等と連携した首都圏等からの移住対策の強化●都市と農山漁村が連携した二地域居住等の促進	
重点施策 33	「みんなで子育て応援山口県」の推進
<ul style="list-style-type: none">●市町での「子育て世代包括支援センター」の整備の促進	

2 当初予算・補正予算編成を踏まえた施策の具現化

視点 地方創生の先行的取組を含めた当初予算等の反映

- 創業から企業の成長支援までの雇用創出対策を充実
- 強い産業や第一次産業を担う人材確保を重点化
- 学生の県内就職や県外からの移住を促す取組を強化
- 山口県の売り込みや認知度向上に向けた対策を具現化
- 結婚から出産・子育てまでの切れ目ない対策を強化
- 県独自の社会総がかりの教育を推進
- 安心した暮らしができる医療・福祉対策の充実強化

【主な充実内容】

重点施策 8	挑戦をサポート！創業応援県やまぐち
	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏在住者を対象とした県内創業の促進 ●県、金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援
重点施策 9	ものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化
	●先端産業分野における付加価値の高い受注の促進
重点施策 11	ものづくり産業を牽引する人材の育成
	●高度産業人材の確保に向けた支援の充実
重点施策 17	東京・大阪における営業拠点機能整備による大都市圏への売り込み強化
	●東京・大阪営業本部の設置による販路拡大の取組強化
重点施策 27	住んでみいね！ぶちええやまぐちUJIターンの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●大学生等を中心としたUターン就職対策の強化、女子学生の県内就職の促進 ●首都圏等からの専門性の高い職業人材の確保
重点施策 36	社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進
	●「やまぐち型地域連携教育」の推進

3 パブリック・コメントでの県民意見の反映

(1) 意見の募集結果

- ① 募集期間 平成26年10月10日(金)～11月10日(月)
- ② 意見提出数 174件(23人)
- ③ 主な提出意見の内容

事項及び概要	件数
◇基本的な考え方に関するもの ・バランスのとれた内容であるが、限られた予算の中で着実な推進を望む。	3
◇プロジェクトや重点施策等に関するもの ・地方創生に係る取組内容もプランに反映してほしい。 ・医療関連などの企業の誘致や若者の雇用の場の確保に力を入れてほしい。 ・内発型の産業を育成することが必要であり、創業支援をしっかりと進めるべき。 ・農林水産業の後継者がいない、国・県・市町は本気で取り組むべき。 ・他県に負けないよう、首都圏や全国に向けた情報発信を強化するべき。 ・県内大学に来ている県外出身者への働きかけを検討するべき。 ・結婚を進めるために事業所等に結婚相談所や世話係を設けてはどうか。	108
◇活力指標に関するもの ・他にも指標となりうるものがあると思う。指標の追加等を検討してほしい。 ・どのような指標かわからない、説明をつけるなどしてほしい。	33
◇分かりやすい記載等を求めるもの ・データやグラフなどを掲載し、充実した記載内容にしてほしい。 ・一般になじみのない語句や用語が散見される。注釈などをつけてほしい。	17
◇その他 ・市町や企業、県民の具体的な役割などを記載してほしい。	13

(2) 意見の反映

重点施策の充実、表現の見直し、活力指標の追加等を行うとともに、県民の皆様に分かりやすいプランとなるよう工夫

【主な反映内容】

項目	内容
◇重点施策等	・地方創生に係る重点施策の追加 ・重点施策の記載内容を充実
◇活力指標	・活力指標の充実(100 → 123 指標) ・指標の内容や数値目標の設定理由を掲載
◇分かりやすい記載等	・重点施策の内容を説明するスキーム図や写真等を掲載 ・難解な用語等について、資料編に「用語解説」を掲載
◇県民・市町等の役割	・プロジェクトを推進していく上で、県民・市町・企業や団体等に期待する役割を明記

4 活力指標の充実と数値目標の設定

- (1) プロジェクトごとにプランの進捗状況を図る具体的な数値目標を設定
- (2) U J I ターン相談件数や大学生等の県内就職割合など、「地方創生」に係る取組方向も踏まえ、指標を充実 <活力指標 100→ 123>

【主な活力指標】

名 称	現状値 (H25)	目標値 (H29)
新規雇用創出数	5,401 人	3 万人以上 (H26～29 累計)
新規投資（企業誘致・規模拡大投資）件数	54 件	200 社以上 (H26～29 累計)
水素利活用による事業化件数（累計）	－	8 件
関係支援機関の支援による創業数（年間）	144 件	180 件
経営革新目標達成企業数（累計）	184 件	250 件
農林漁業新規就業者数（年間）	169 人	235 人
延べ宿泊者数（年間）	438 万人	500 万人以上
空港の利用客数（年間）	山口宇部空港 岩国錦帯橋空港 84.9 万人 35.2 万人	100 万人 40 万人
「地域の夢プラン」作成数（累計）	53 地域	90 地域
追加 U J I ターン相談件数	2,402 件	3,600 件
E V 急速充電器の設置数（累計）	28 基	130 基
追加 「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数(累計)	新規の取組	350 社
追加 男性の育児休業取得率	1.1%(H23)	10%
小児救急医療電話相談の件数（年間）	5,845 件	10,000 件
コミュニティ・スクール設置率(市町立小中学校)	68.0%	100%
追加 大学生等の県内就職割合(若者就職支援センター登録者)	47.1%	50%超
土砂災害特別警戒区域の指定完了市町数	4 市町	完了 (H28 年度中)
県立学校の耐震化率	95.1%	完了 (H27 年度中)
がんの年齢調整死亡率(75歳未満10万人当たり)	80.7 人	71 人
振り込め詐欺等特殊詐欺（年間）	認知件数 被害額 64 件 3.1 億円	46 件以下 2 億円以下

5 プランの推進体制・進行管理・評価

(1) 推進体制

- プランに掲げる突破プロジェクトや重点施策の着実な推進を図るため、「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を実施
- 住民代表をはじめ、産業界や行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する推進組織を設置し、外部の知見を活用した効果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を実施
- 「県版地方創生総合戦略」の策定後は、プランと総合戦略を一体的に推進
- 活力創出本部において、次年度に重点的に実施すべき取組方向を明示

(2) 進行管理

- プロジェクトごとに設定した数値目標（活力指標）の達成状況や重点施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）により実施
- 総合戦略の策定後は、プランと総合戦略を一体的に成果検証・進行管理

(3) 評価

- プロジェクトを構成する「重点施策」の進捗状況、「活力指標」の達成状況を評価
- プロジェクトの進捗状況を分かりやすく県民に公表
- 「元気創出！どこでもトーク」などにより県民意見を聴取